

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児・介護休業法改正の認知度	4
4 育児休業取得者の有無	4
5 育児休業取得者の復帰へのサポート体制	5
6 従業員の育児休業取得とその後の働き方	5
7 男性が育児に参加することについての考え	6
8 男性の育児休業取得に当たっての課題	6
9 子どもの看護休暇について	7
10 介護休業取得者の有無	7
11 介護休暇について	8
12 生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度	8
第2章 事業所調査結果	9
【回答者（事業所）の属性】	10
Ⅰ 雇用管理の概況	13
1 採用	13
（1）新規学卒者採用状況	13
（2）中途採用の状況	14
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	15
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	15
3 コース別雇用管理制度	16
4 女性管理職	17
4-1 女性管理職が少ない理由	18
5 母性保護等に関する制度	19
（1）労働基準法の制度	19
（2）男女雇用機会均等法の制度	19
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	21
6 ハラスメント防止策の実施状況	22
7 離職について	23
7-1 離職理由	23
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	24
1 育児・介護休業法の改正について	24
2 育児休業の取得可能期間	25
3 育児休業の利用人数・取得率	26

3-1	育児休業の取得期間	26
3-2	育児休業者がいた場合の対応	27
4	子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員	27
5	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	28
6	従業員の育児休業取得とその後の働き方	28
7	男性が育児に参加することについての考え	29
8	男性の育児休業取得促進のための取組	30
9	男性の育児休業取得に当たっての課題	31
10	男性の育児休業取得の課題を解決するための行政支援	32
11	子どもの看護休暇について	33
	(1) 子どもの看護休暇制度の規定の有無	33
	(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位	34
11-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	34
12	介護休業規定の有無と取得可能期間	35
13	介護休業の分割可能回数	36
14	介護休業の取得実績	37
14-1	介護休業者がいた場合の対応	38
15	介護休暇について	39
	(1) 介護休暇制度の規定の有無	39
	(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位	40
15-1	介護休暇の取得可能期間	40
Ⅲ	生活と仕事の両立支援制度について	41
1	生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度の導入状況	41
	(1) 制度の有無	41
	(2) 利用実績	41
1-1	両立支援制度の導入理由	42
1-2	両立支援制度の効果	42
2	生活と仕事の両立推進に当たっての課題	43
Ⅳ	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	44
第3章	従業員調査結果	47
	【回答者（従業員）の属性】	48
I	職場の雇用管理の概況	51
1	母性保護等に関する制度の有無	51
Ⅱ	育児・介護休業法等に関する事項	52
1	育児・介護休業法の改正について	52
2	育児休業制度の規定の有無	53
3	育児休業取得の有無	53
3-1	育児休業の取得期間	54
3-2	1年以内に復職した理由	54

4	同僚が育児休業を取得することについての考え	55
5	同僚が育児休業を取得する場合に会社に希望する対応内容	56
6	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	57
7	育児休業取得とその後の働き方	58
8	男性が育児に参加することについての考え	59
9	男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題	60
10	子どもの看護休暇の認知度	61
11	子どもの看護休暇の取得希望期間	61
12	介護休業制度の規定の有無	62
13	介護休業取得の有無	63
13-1	介護休業の取得期間	63
14	介護休暇の認知度	64
15	介護休暇の取得希望期間	64
Ⅲ	生活と仕事の両立支援制度について	65
16	従業員が生活（育児・介護等）と仕事を両立するために必要な制度	65
16-1	生活と仕事の両立支援制度の利用意向	66
Ⅳ	自由意見（従業員）	67
第4章	参考資料	71
1	事業所調査票	72
2	男女従業員調査票	81
3	事業所調査集計表	87
4	従業員調査集計表	125
5	育児・介護休業法の改正について	185
6	次世代育成支援対策推進法の改正について	187
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	188
8	東京都労働相談情報センターのご案内	189